様式第１

令和２年　　月　　日

福井県商工会連合会会長　様

住　　所

社名・名称

代表者名　　　　　　　　　　　　印

補　助　金　交　付　申　請　書

小売・サービス業者による事業強化緊急支援補助金交付要領８（１）の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

補助金交付申請額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　 円

申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 社名・名称 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 代表者氏名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| e-mail |  | | |
| 業　種 |  | | |
| 従業員数  （団体数） |  | 資本金 |  |
| 法人番号 |  | 所属団体 |  |

（添付書類）

・事業計画書　（別紙１）

・誓約書　　　（別紙２）

・見積書等の写し（経費の明細がわかるもの）

・中小企業者等の場合は企業概要のわかる書類（ホームページ、会社案内パンフレット等）、団体の場合は役員名簿および構成員名簿（要件を満たす中小企業者等で構成されていることを示すもの）

・個人事業主の場合は代表者の顔写真付き身分証明書の写し

事業計画書

（別紙１）

|  |  |
| --- | --- |
| 社名・名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

１　新型コロナウイルス感染症の影響

|  |  |
| --- | --- |
| 新型コロナウイルス感染症の影響 | （※）売上高の減少について、前年同月との比較を記載してください。  （※）売上高の減少について前年同月と比較できない場合は、直近３か月の売上の減少、客数の減少、予約のキャンセル状況、その他経営面等への影響について記載してください。 |

２　補助事業

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業 | （※）実施する事業にチェックをしてください   * 現在の厳しい売上の状況を乗り越えるために実施する事業 * 回復期を見据えた事業継続のために実施する事業 |
| 事業の内容 | （※）今回の補助金でどのような事を行うのかをできるだけ具体的に記載してください。  （※）「現在の厳しい売上の状況を乗り越えるために実施する事業」および「回復期を見据えた事業継続のために実施する事業」の両方を行う場合は、分けて記入してください。 |
| （※）感染症拡大防止対策を実施する場合は、実施内容を記載してください。 |
| 事業実施  スケジュール | 令和２年　　　月　　　日　～　令和２年　　　月　　　日 |

３　補助対象経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の内容 | | 支出先（予定） | 金額（税抜） |
| １ |  |  | 円 |
| ２ |  |  | 円 |
| ３ |  |  | 円 |
| ４ |  |  | 円 |
| ５ |  |  | 円 |
| ６ |  |  | 円 |
| ７ |  |  | 円 |
| ８ |  |  | 円 |
| ９ |  |  | 円 |
| 10 |  |  | 円 |
| 合計金額 | | | 円 |
| 補助希望額 | | | 円 |

※消費税は補助対象外のため、税別（本体価格）の金額を記入してください。（消費税額がわかならい場合は1.1で割り戻した金額としてください。）

　※各経費の見積書の写しを添付してください。（経費の明細がわかるようにしてください。金額が記載されているカタログ等の写しでも可）

　※補助希望額は、合計金額の４分の３以内とし、1,000円未満は切り捨ててください。

　　（上限額）中小企業者等：３０万円　　団体：６０万円

誓　約　書

（別紙２）

　私は、下記の事項について誓約します。

　なお、福井県産業労働部産業政策課が必要と判断した場合には、福井県警察本部その他関係機関に照会することについて承諾します。

記

１　自己または自社・団体もしくは自社・団体の役員等（経営・運営に実質的に関与している者を含む。以下「自己等」という。）は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団または同条第２条第６号に規定する暴力団員に該当しません。

２　自己等は、自己または自社・団体もしくは第三者の不正を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしていません。

３　自己等は、暴力団または暴力団員に対して資金を供給し、または便宜を許与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していません。

４　自己等は、暴力団または暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。

５　みなし大企業に該当しません。

６　中小企業信用補完制度の対象外の業種に該当しません。

７　営業に関して必要な許認可等をすべて取得しています。

８　様式第１および添付書類の内容に偽りはありません。

令和２年　　月　　日

福井県商工会連合会会長　様

　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞